



## 2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月10日  
上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社  
コード番号 9787 URL <https://www.aeondelight.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 濱田 和成  
グループCEO  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石井 恵美子 TEL 03(6895)3892  
社長室兼ESG推進室長  
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	241,911	6.6	10,862	0.4	11,072	0.6	7,617	6.3
2023年2月期第3四半期	226,833	-	10,818	-	11,001	-	7,163	-

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 8,691百万円 (△1.3%) 2023年2月期第3四半期8,803百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	156.09	155.99
2023年2月期第3四半期	143.31	143.21

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	154,893	101,305	64.7
2023年2月期	150,628	99,391	65.3

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 100,156百万円 2023年2月期 98,396百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	42.00	-	43.00	85.00
2024年2月期	-	43.00	-		
2024年2月期(予想)				43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	2.0	16,000	1.2	16,000	0.0	10,400	2.4	214.32

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2 当社は2022年10月4日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2024年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	49,169,633株	2023年2月期	50,669,633株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	639,847株	2023年2月期	1,270,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	48,800,481株	2023年2月期3Q	49,982,027株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日～11月30日）の業績は、売上高が2,419億11百万円（対前年同期比106.6%）、営業利益108億62百万円（同100.4%）、経常利益110億72百万円（同100.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益76億17百万円（同106.3%）となりました。

売上高は、イオングループ内外における顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加により増収となりました。とりわけ、営業強化および実績やノウハウを評価いただいたことによりイオングループ外の企業や団体からの受託が増加しました。セグメント別では全7事業で増収となり、中でも、省エネ関連工事や改装・修繕工事の受託を拡大した建設施工事業、並びに各種資材の受注を拡大するとともに原価上昇分の売価への適正な反映が進んだ資材関連事業で2ケタ成長となりました。

営業利益は、売上高拡大に伴い増益となりました。しかしながら、人件費や原材料、物流費が高騰する中、収益性改善に向けた取り組みが不十分であったため、期初に掲げた業績予想に対しては遅れが発生する結果となりました。

#### [当第3四半期連結累計期間の主な取り組み]

当期は、中期経営計画（2021年度-2023年度）で掲げる「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の3つの基本方針に則った取り組みを推進しました。

#### <お客さま起点の経営>

- ・営業強化によるマーケットシェアの拡大

アカウント営業や各支社・支店の地域営業により顧客への提供サービス拡大や他拠点物件の受託を推進することで顧客内シェアを拡大しました。同時に、省エネや防疫対策を含め、これまでに蓄積してきた実績やノウハウを活かしたお客さま起点の提案活動により、多種多様な施設においてサービスの提供を開始しました。

- ・現場主体の小規模修繕提案を積極化

管理運営を受託する施設の「安全・安心」や「機能性」、「美観」の維持向上を図るため、国内全8支社にて現場主体による小規模修繕の提案を積極化しました。拠点ごとに提案数や受注件数を競う社内キャンペーンを実施し、現場ベースでの改善提案の取り組みを活性化させることで、各支社における売上高拡大に努めました。

- ・エネルギーコスト上昇への対応

エネルギーコストの上昇が企業・団体の大きな課題となる中、当社は、電力の大規模需要家である顧客を中心に、照明のLED化や空調・熱源機器の更新といった省エネ提案を積極化しました。これにより、省エネ関連工事の受託を大幅に拡大するとともに施設の省エネ化に貢献しました。

#### <DXの推進>

- ・「エリア管理」の展開

当社では、深刻化する人手不足に対応した持続可能な事業モデル構築を目的に、IoTなどの技術を活用し、複数の施設を効率的に管理する「エリア管理」の導入を推進しています。遠隔監視機能を備えたカスタマーサポートセンター<sup>※</sup>への一部業務の集約などにより、常駐業務の省力化や巡回型管理への移行を進め、複数の施設をエリア単位で管理するモデルの展開を加速しています。当期は、新たに計46施設（累計319施設）にて省人化・無人化を実現し、常駐設備管理員

約51名分（累計約218名分）のポストを削減しました。また、常駐ポスト削減に伴い、施設管理の現場で培われた専門性を更なる収益機会の拡大に繋げるため、新規受託物件や営業部門、工事部門などへと専門人材の再配置を実施しました。

※カスタマーサポートセンター（CSC）…2021年度期初より国内全国8支社配下で稼働を開始。各種システムやセンサーの活用により、複数の施設を遠隔制御するとともに、各地域でお客さまの施設情報やリクエストを集約する機能を担う。

・施設管理オペレーションの変革

当社は、「エリア管理」の展開と並行して、前年度より、現場業務のさらなる生産性向上を目的に、デジタルデバイスを活用した施設管理オペレーションの変革に取り組んでいます。カメラやセンサーなどを活用し、設備点検業務や報告書作成といった定型業務を自動化するとともに、施設毎に使用電力を可視化できる仕組みを構築し、当期は新たに92施設（累計263施設）へと導入しました。

・従業員向け対話型AI「AIマネージャー」の運用を開始

当社では、業務効率化を目的に独自の対話型AI「AIマネージャー」を開発し、2023年10月より運用を開始しました。AIマネージャーは、2023年1月から2023年5月にかけて20代、30代の従業員を選抜して実施した「若手未来検討プロジェクト」において提案されたアイデアをカタチとしたものです。当期は、「AIマネージャー」に社内規定やマニュアル類を学習させることでバックオフィス業務の支援から活用を開始しました。加えて、建設施工事業における見積作成の効率化や精度向上を目的に、各種工事の受発注データや見積データを学習させ「AIマネージャー」による見積作成の試験的運用を開始しました。今後は、当社が培ってきた施設管理における専門性のAIへの移植をさらに加速させることで、現場業務の効率化や品質向上に繋げてまいります。

<グループ経営>

(国内グループ会社)

人件費および外注費をはじめとした原価上昇の影響により、ビルメンテナンス事業を展開する複数のグループ会社において収益性が低下し、国内グループ会社全体で増収減益となりました。

その一方で、中小型施設管理の中核会社であるイオンディライトコネクト株式会社では、コンビニエンスストアや飲食店チェーンなどにおけるメンテナンス業務や各種工事の受託拡大により、増収増益となりました。また、旅行関連事業を展開するイオンコンパス株式会社では、人流回復に伴い出張管理サービスや法人向け旅行事業が好調に推移し、業績を大幅に回復しました。

(中国事業)

アジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、中核事業会社による顧客内シェア拡大や中・高級施設をターゲットとした新規受託拡大、都市開発プロジェクトへの参画を通じたファシリティマネジメント(以下、「FM」)業務の集中受託などにより、堅調に事業を拡大しました。しかしながら、人件費の上昇などの影響により収益性が低下し、増収減益となりました。

(アセアン事業)

アセアンでは、事業を展開する各国で増収となりました。しかしながら、2023年1月より改正雇用法が施工されたマレーシアやインドネシアにおける人件費上昇の影響などにより、アセアン事業全体では増収減益となりました。

<第5回イオンディライト技術コンテストの開催>

当社は、安全・安心で持続可能な地域社会づくりへ貢献するため、事業を展開する各エリアでFMの地域経済圏形成を目指しています。これを実現するには、共にサービスを提供するパートナー企業との絆をより一層深めるとともに、互いに「技術力」と「人間力」に磨きをかけ、施設管理の専門性を高めていくことが不可欠です。そのため、当社では、FMの専門家集団となるための取り組みの一環として、2019年度より、パートナー企業各社からもご参加いただき、事業別の技術コンテストを開催しています。

本年度も、2023年10月から11月にかけて「第5回イオンディライト技術コンテスト（設備の部・清掃の部・警備の部）」を開催し、各事業において、専門知識や技術、チームワークを競う競技や好事例の発表、共有を実施しました。なお、清掃の部では、当社グループが事業を展開する中国やアセアン各国からも代表チームが参加し、アジア各地で培われたノウハウをグループ内で共有しました。

当社はこうした取り組みを通じて、引き続き、パートナー企業とのリレーションを強化しながら、共に専門性を高めていくことで、お客さま、地域社会の「安全・安心」に貢献してまいります。

<特定技能外国人の受け入れを開始>

当社では、2023年11月より、ビルクリーニング分野において特定技能外国人11名の受け入れを開始しました。受け入れにあたっては、イオンコンパス株式会社、並びにインドネシア現地法人PT Sinar Jernih Saranaにおいて、候補者を育成し、日本で活躍するための仕組みを構築しています。

今後は、持続可能な事業モデルの構築に向けて、ビルクリーニング以外の分野での受け入れも視野に、特定技能外国人のさらなる受け入れを推進していきます。

<自己株式の消却>

当社は、2022年10月4日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」、並びに2023年7月19日付「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」のとおり、資本効率の向上と株主還元強化を目的に、2022年10月より、150万株を上限と定めた自己株式の取得を開始し、2023年7月に累計で150万株を取得するに至りました。取得した自己株式150万株につきましては、2023年10月に当初予定どおり、消却いたしました。

(2) 当第3四半期連結累計期間における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
設備管理事業	52,404	21.7	106.9
警備事業	38,131	15.7	103.3
清掃事業	52,909	21.9	103.5
建設施工事業	42,101	17.4	110.2
資材関連事業	34,864	14.4	112.5
自動販売機事業	7,263	3.0	102.5
サポート事業	14,236	5.9	105.4
合計	241,911	100.0	106.6

## ＜セグメント利益＞

セグメントの名称	セグメント利益（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
設備管理事業	4,432	25.5	103.8
警備事業	2,366	13.6	102.6
清掃事業	4,034	23.2	80.1
建設施工事業	3,429	19.8	126.3
資材関連事業	1,697	9.8	116.7
自動販売機事業	982	5.7	124.1
サポート事業	409	2.4	97.7
合計	17,353	100.0	102.1

## ＜設備管理事業＞

設備管理事業は、売上高524億4百万円（対前年同期比106.9％）、セグメント利益44億32百万円（同103.8％）となりました。同事業では、契約業務の新規受託や各種整備業務の受注拡大により増収増益となりました。また、収益性の改善に向けて、施設管理業務の省力化に伴う人件費単価の見直しを推進するとともに、コスト構造の変革を目的に業務単価の見直しや一部整備業務の内製化などの取り組みに着手しました。

## ＜警備事業＞

警備事業は、売上高381億31百万円（対前年同期比103.3％）、セグメント利益23億66百万円（同102.6％）となりました。同事業では、施設警備の新規受託が寄与し、増収増益となりました。また、収益性の改善を目的に、入退店管理、並びに閉店業務のシステム化や価格交渉を通じた単価見直しに向けた取り組みを推進しました。

## ＜清掃事業＞

清掃事業は、売上高529億9百万円（対前年同期比103.5％）、セグメント利益40億34百万円（同80.1％）となりました。同事業では、継続契約の新規受託により増収となった一方、人件費の上昇などにより収益性が低下し、減益となりました。こうした中、SLA<sup>※</sup>への移行に向けて商業施設5店舗において実証実験を推進するとともに単価見直しに向けた取り組みに着手しました。

※SLA（Service Level Agreement）…サービス提供者と顧客の間で合意されたサービスの成果（出来栄）に基づく契約形態

## ＜建設施工事業＞

建設施工事業は、売上高421億1百万円（対前年同期比110.2％）、セグメント利益34億29百万円（同126.3％）となりました。同事業では、「エリア管理」による省力化を通じた体制強化により、省エネ関連工事をはじめとした各種工事の受託を拡大するとともに、各工事における仕様や工程の最適化を通じた収益性の改善により大幅な増収増益となりました。

## ＜資材関連事業＞

資材関連事業は、売上高348億64百万円（対前年同期比112.5％）、セグメント利益16億97百万円（同116.7％）となりました。同事業では、原材料や物流費が上昇傾向にある中、イオングループ内でのシェア拡大に注力するとともに、各種資材における原価上昇分の売価への適正な反映に取り組み、増収増益となりました。

<自動販売機事業>

自動販売機事業は、売上高72億63百万円（対前年同期比102.5%）、セグメント利益9億82百万円（同124.1%）となりました。同事業では、商品単価の見直しや営業強化による新たな設置先の開拓などにより増収増益となりました。また、商機の拡大を目的に、冷凍自動販売機をはじめとした新たな自動販売機の展開を推進しました。

<サポート事業>

サポート事業は、売上高142億36百万円（対前年同期比105.4%）、セグメント利益4億9百万円（同97.7%）となりました。同事業では、お客さまの施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。また、旅行関連事業の寄与などにより増収となりました。一方で、仕入原価や人件費の上昇が影響し減益となりました。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,600	62,001
受取手形、売掛金及び契約資産	47,065	50,560
電子記録債権	8,825	5,565
有価証券	7,008	7,903
棚卸資産	2,363	3,183
その他	6,766	4,219
貸倒引当金	△95	△158
流動資産合計	129,534	133,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,494	1,372
工具、器具及び備品（純額）	2,967	3,197
土地	434	394
その他（純額）	1,604	1,826
有形固定資産合計	6,499	6,789
無形固定資産		
のれん	3,046	2,766
その他	3,324	3,710
無形固定資産合計	6,371	6,476
投資その他の資産		
投資有価証券	4,021	4,127
その他	4,220	4,246
貸倒引当金	△19	△21
投資その他の資産合計	8,222	8,352
固定資産合計	21,093	21,618
資産合計	150,628	154,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,901	27,620
電子記録債務	5,116	4,939
短期借入金	182	471
未払金	7,265	6,340
未払法人税等	2,571	1,497
賞与引当金	1,389	2,980
役員業績報酬引当金	52	47
売上値引引当金	86	21
その他	5,840	6,591
流動負債合計	48,406	50,510
固定負債		
長期借入金	—	25
役員退職慰労引当金	74	54
退職給付に係る負債	1,187	1,011
資産除去債務	419	417
売上値引引当金	11	1
その他	1,137	1,566
固定負債合計	2,830	3,077
負債合計	51,237	53,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	4,739	531
利益剰余金	91,421	94,828
自己株式	△3,415	△1,795
株主資本合計	95,983	96,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130	1,149
為替換算調整勘定	1,435	2,309
退職給付に係る調整累計額	△153	△104
その他の包括利益累計額合計	2,413	3,354
新株予約権	86	84
非支配株主持分	908	1,063
純資産合計	99,391	101,305
負債純資産合計	150,628	154,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	226,833	241,911
売上原価	196,542	210,749
売上総利益	30,291	31,162
販売費及び一般管理費	19,473	20,299
営業利益	10,818	10,862
営業外収益		
受取利息	24	40
受取配当金	72	77
持分法による投資利益	70	100
その他	203	132
営業外収益合計	370	351
営業外費用		
支払利息	18	19
その他	168	122
営業外費用合計	187	141
経常利益	11,001	11,072
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
雇用調整助成金	29	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
新型コロナウイルス対応による損失	65	-
特別損失合計	65	-
税金等調整前四半期純利益	10,971	11,072
法人税、住民税及び事業税	2,603	3,302
法人税等調整額	1,160	32
法人税等合計	3,763	3,335
四半期純利益	7,208	7,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,163	7,617

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	7,208	7,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	18
為替換算調整勘定	1,261	885
退職給付に係る調整額	106	50
その他の包括利益合計	1,594	953
四半期包括利益	8,803	8,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,742	8,559
非支配株主に係る四半期包括利益	60	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において、会社法第165条の第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式874,700株を取得したことで、自己株式が2,588百万円増加しました。加えて、2023年10月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年10月31日に当社の保有する自己株式2,139,847株のうち、普通株式1,500,000株を消却したことで、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ4,208百万円減少しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が531百万円、自己株式が△1,795百万円となっております。